

# 四 半 期 報 告 書

(第18期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第 2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	6
第 3 提出会社の状況	
1 株式等の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	9
第 4 経理の状況 .....	10
1 要約四半期連結財務諸表 .....	11
2 その他 .....	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	29
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月13日

**【四半期会計期間】** 第18期第1四半期  
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

**【英訳名】** JFE Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柿 木 厚 司

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

**【電話番号】** 03(3597)4321

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員 田 中 利 弘

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

**【電話番号】** 03(3597)4321

**【事務連絡者氏名】** 専務執行役員 田 中 利 弘

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	927,875	927,409	3,873,662
事業利益 (百万円)	83,346	30,781	232,070
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	80,138	27,514	209,313
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	56,790	19,740	163,509
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	46,450	12,561	120,693
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,880,328	1,914,477	1,926,337
資産合計 (百万円)	4,448,457	4,817,752	4,709,201
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	98.51	34.28	283.81
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	98.51	34.27	283.76
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.3	39.7	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,020	42,900	268,251
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61,425	△76,335	△313,351
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,766	42,287	51,882
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	80,700	89,632	82,288

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には消費税等は含まれておりません。
- 3 △はキャッシュ・フローの支出を示しております。
- 4 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。
- 5 事業利益は、税引前四半期(当期)利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

JFE環境(株)は、2019年4月1日に同社を存続会社として東京臨海リサイクルパワー(株)と合併し、同日、J&T環境(株)に商号変更いたしました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、全体的には底堅い内需に支えられ緩やかに回復しましたが、輸出や生産等に弱さが見られます。海外経済は、米国を中心として総じて緩やかな回復基調となりましたが、保護主義的な政策による世界的な貿易摩擦の激化や、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスク、英国のEU離脱問題の動向等により、先行きの不透明感は一層強まっております。

このような状況のもと、セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、販売数量の減少により、売上収益については6,666億円と前年同四半期連結累計期間に比べ264億円(3.8%)の減収となりました。損益については、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだものの、主原料価格や資材費、物流費等の上昇によりコストが大幅に増加したことに加え、棚卸資産評価差等の一過性の減益要因もあり、セグメント利益は145億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ496億円の減益となりました。

エンジニアリング事業においては、受注済プロジェクトを着実に遂行した結果、売上収益は1,132億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ204億円(22.0%)の増収となりました。損益については、売上収益の増加により、セグメント利益は49億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ29億円の増益となりました。

商社事業においては、国内では自動車等の堅調な需要を着実に捕捉し、販売単価も改善したものの、米国等において需要が減少したため、売上収益は2,866億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ6億円(0.2%)の減収となりました。損益については、米国における鋼材市況の下落や、新興国通貨の為替変動の影響により、セグメント利益は79億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ23億円の減益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ4億円の減収となる9,274億円となりました。事業利益は307億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ526億円の減益となりました。また、税引前四半期利益は275億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は197億円となりました。

(注) 1 JFEグループは、2019年3月期の期末決算より従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

そのため、前四半期連結累計期間の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(注) 2 事業利益：税引前四半期利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標です。

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが429億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として763億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは334億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入を中心として、422億円の収入となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ1,841億円増加し、1兆

7,079億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ74億円増加し、896億円となりました。

(注)有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

#### ① 基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為またはこれに関する提案につきましては、株主の皆様が、当該大規模買付行為または提案の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断する必要があると認識しております。そのため、大規模買付者および当社取締役会の双方から、株主の皆様に迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することといたします。

#### ② 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、長期的な観点に立って、企業価値および株主共同の利益の向上に誠実に努めることを経営の基本姿勢としております。

純粋持株会社である当社は、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略策定機能を担うとともに、リスク管理と対外説明責任を果たすなどグループの中核としての業務を遂行しています。透明性の高い経営をめざして、取締役のうち3分の1以上を独立した社外取締役とする方針の下、取締役8名のうち3名を独立した社外取締役としております。また、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。コーポレートガバナンス基本方針の制定、指名委員会・報酬委員会の設置、取締役会の実効性評価、中長期業績に連動した役員株式報酬制度の導入などを通じ、ガバナンスの強化にも取り組んできました。

当社の傘下には、世界トップクラスの鉄鋼一貫メーカーであるJFEスチール(株)をはじめ、JFEエンジニアリング(株)、JFE商事(株)の3つの事業会社がそれぞれの事業特性に鑑み最適な事業運営を行い、競争力の強化と収益力の拡大を図っています。鉄鋼業における世界最高水準の製造実力やコスト競争力、グループ全体のシナジーを活かした開発、優れた人的資本など、長年の経営努力と継続的な投資によって蓄積された企業価値の源泉を最大限に活かし、地球環境保全に役立つ技術開発等を含め長期的な視野に立った様々な施策を地道に継続していくことが当社の企業価値の向上と持続的な成長に資するものと考えます。2018年4月に公表した「JFEグループ第6次中期経営計画」で掲げた国内製造実力の強靱化や海外事業の推進、ESG課題への取り組み等も着実に実行していきます。

さらに、お客様・株主の皆様・取引先・従業員・地域社会等、全てのステークホルダーの皆様からご支持とご協力がいただけるよう努力してまいります。

#### ③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2007年3月1日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」という。）の導入を決定し、同年およびその後の有効期限である2年ごとの定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた上で、本対応方針を継続しております。

本対応方針により、具体的には、議決権割合20%以上の当社株式を取得しようとする大規模買付者に対し、大規模買付行為完了後の経営方針および事業計画等の提示を事前に求めます。その後一定期間、当社取締役会は、

大規模買付者が本対応方針に基づくルールを遵守したか否か、あるいは、当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、企業価値、株主共同の利益を著しく損なうことがないか、という観点から評価、検討を行ない、取締役会としての意見を開示するとともに、大規模買付者と交渉したり、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示したりすることがあります。また、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置し、特別委員会が大規模買付行為を抑止するための措置の発動を勧告した場合には、それを最大限尊重した上で、外部専門家の意見も参考にしつつ、当社取締役会は、企業価値および株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当ての方法により、大規模買付行為に対抗することがあります。さらに、本方針所定の場合には、対抗措置の発動の是非について株主の皆様意思を確認する手続きを行いません。

なお、2019年6月21日開催の定時株主総会において、本対応方針を一部変更の上継続することについて、株主の皆様のご承認が得られました。資本市場からの更なる要請等を踏まえ、より株主の皆様意思を重視し、更に客観性を高める内容にするため、主に以下の点を変更しております。

- ・株主意思確認手続きを経ずに対抗措置を発動できる場合を、大規模買付者が本方針の定めるルールを遵守しない場合およびいわゆる高裁四類型に該当する場合に限定しました。
- ・対抗措置を新株予約権の無償割当てに限定しました。

本対応方針の詳細については、当社ウェブサイトに掲載しております。

④上記の取り組みが、上記基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでなく、かつ、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為が開始された場合において、株主の皆様迅速に必要なかつ十分な情報・意見・提案等の提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間を確保することにより、株主の皆様が、当該大規模買付行為の企業価値および株主共同の利益への影響を的確に判断することを担保するためのものです。また、当該大規模買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性および合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外取締役および社外監査役計3名から構成される特別委員会を設置しております。さらに、本方針所定の場合には大規模買付行為に対する対抗措置の発動是非について株主意思確認手続きを実施し、株主の皆様意思を確認させていただくことができるものとしていることに加え、本対応方針の継続については2019年6月21日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

従って、上記基本方針に沿った内容であり、株主共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,850百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計期間比増減(%)
エンジニアリング事業	100,917	△32.1

(注) エンジニアリング事業の受注実績については、個別案件の受注時期により、対前年同四半期累計期間比では大幅な変動が生じ得るため、継続的に記載することとしております。

生産および販売の実績については著しい変動はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

#### (1) 経営上の重要な契約等(技術に関わる契約を除く)

当第1四半期連結会計期間において変更したものは以下のとおりであります。

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日／契約期間
JFEスチール(株) (連結子会社)	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日鉄日新製鋼(株)※	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社CSNミネラソン社への投資に係わる会社(日伯鉄鉱石(株))に関する合弁協定	2008年10月21日 (2016年3月28日改訂)
	日本製鉄(株)※、双日(株)、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社CBMM社への投資に係わる会社(日伯ニオブ(株))に関する合弁協定	2011年3月4日

(注) 1 ※2019年4月1日付で契約相手方の名称が変更されております。

#### (2) 技術に関わる契約

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	614,438	—	147,143	—	772,574

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,807,800	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,227,400	5,722,274	同上 (注)1
単元未満株式	普通株式 3,910,499	—	(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399	—	—
総株主の議決権	—	5,722,274	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式614,300株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6,143個含まれております。なお、当該議決権数6,143個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	70株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 485

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,807,800	—	37,807,800	6.15
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500	—	190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800	—	154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400	—	65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700	—	37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500	—	22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800	—	11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900	—	9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100	—	100	0.00
相互保有株式 小計	—	492,700	—	492,700	0.08
計	—	38,300,500	—	38,300,500	6.23

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。
- 2 上記1の株式は、いずれも①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
- 3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。
- 4 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第1四半期会計期間末日において、37,814,197株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.15%であります。

2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		82,288	89,632
営業債権及びその他の債権		754,679	673,938
契約資産		124,039	140,543
棚卸資産		917,812	935,009
未収法人所得税		19,076	29,631
その他の金融資産	12	4,471	7,820
その他の流動資産		86,290	106,507
流動資産合計		1,988,658	1,983,083
非流動資産			
有形固定資産		1,835,229	1,825,093
のれん		4,445	5,090
無形資産		82,567	83,829
使用権資産		—	106,042
投資不動産		59,425	59,659
持分法で会計処理されている投資		315,064	319,311
退職給付に係る資産		16,380	15,754
繰延税金資産		36,609	31,360
その他の金融資産	12	360,133	373,680
その他の非流動資産		10,686	14,847
非流動資産合計		2,720,543	2,834,669
資産合計		4,709,201	4,817,752

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		584,939	541,390
社債、借入金及びリース負債	6,12	329,400	417,038
契約負債		59,060	72,094
未払法人所得税等		16,399	5,870
引当金		14,336	12,571
その他の金融負債	12	99,097	105,166
その他の流動負債		222,705	182,842
流動負債合計		1,325,938	1,336,973
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	6,12	1,194,478	1,290,944
退職給付に係る負債		133,999	135,355
引当金		30,438	29,819
繰延税金負債		3,550	3,607
その他の金融負債	12	17,140	18,699
その他の非流動負債		11,895	11,542
非流動負債合計		1,391,503	1,489,968
負債合計		2,717,442	2,826,941
資本			
資本金		147,143	147,143
資本剰余金		646,793	652,741
利益剰余金		1,241,420	1,230,527
自己株式		△180,670	△180,680
その他の資本の構成要素		71,650	64,746
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,926,337	1,914,477
非支配持分		65,422	76,333
資本合計		1,991,759	1,990,811
負債及び資本合計		4,709,201	4,817,752

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	5, 8	927, 875	927, 409
売上原価		△783, 869	△820, 106
売上総利益		144, 005	107, 303
販売費及び一般管理費		△83, 868	△86, 519
持分法による投資利益		16, 531	6, 603
その他の収益	9	12, 253	11, 260
その他の費用	10	△5, 575	△7, 866
事業利益		83, 346	30, 781
営業利益		83, 346	30, 781
金融収益		338	614
金融費用		△3, 545	△3, 881
税引前四半期利益		80, 138	27, 514
法人所得税費用		△22, 116	△6, 811
四半期利益		58, 022	20, 702
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		56, 790	19, 740
非支配持分		1, 232	961
四半期利益		58, 022	20, 702
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		98.51	34.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		98.51	34.27

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	58,022	20,702
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,724	△579
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△2,302	△6,706
持分法によるその他の包括利益	576	210
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1	△7,076
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△3,847	528
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△114	△274
持分法によるその他の包括利益	△6,453	△114
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,416	139
その他の包括利益合計	△10,418	△6,936
四半期包括利益	47,604	13,765
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	46,450	12,561
非支配持分	1,153	1,204
四半期包括利益	47,604	13,765



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	その他の資本の構成要素	
							その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額	
2018年4月1日残高		147,143	646,634	1,138,091	△179,070	—	113,073	
四半期利益		—	—	56,790	—	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	1,833	△1,918	
四半期包括利益		—	—	56,790	—	1,833	△1,918	
自己株式の取得		—	—	—	△17	—	—	
自己株式の処分		—	△0	—	0	—	—	
配当金	7	—	—	△28,834	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動		—	△0	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1,912	—	△1,833	△79	
非金融資産への振替		—	—	—	—	—	—	
その他		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		—	△0	△26,921	△16	△1,833	△79	
2018年6月30日残高		147,143	646,634	1,167,960	△179,086	—	111,075	

  

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計				
2018年4月1日残高		△1,805	△1,359	109,907	1,862,707	59,357	1,922,065	
四半期利益		—	—	—	56,790	1,232	58,022	
その他の包括利益		△9,788	△466	△10,339	△10,339	△78	△10,418	
四半期包括利益		△9,788	△466	△10,339	46,450	1,153	47,604	
自己株式の取得		—	—	—	△17	—	△17	
自己株式の処分		—	—	—	0	—	0	
配当金	7	—	—	—	△28,834	△1,542	△30,377	
株式報酬取引		—	—	—	—	—	—	
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△0	0	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△1,912	—	—	—	
非金融資産への振替		—	21	21	21	—	21	
その他		—	—	—	—	441	441	
所有者との取引額合計		—	21	△1,890	△28,829	△1,100	△29,930	
2018年6月30日残高		△11,593	△1,804	97,677	1,880,328	59,410	1,939,738	

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年6月30日）

（単位：百万円）

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
注記		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	
	2019年4月1日残高	147,143	646,793	1,241,420	△180,670	—	90,730	
	会計方針の変更による累積的影響額 3	—	—	△1,302	—	—	—	
	遡及処理後期首残高	147,143	646,793	1,240,117	△180,670	—	90,730	
	四半期利益	—	—	19,740	—	—	—	
	その他の包括利益	—	—	—	—	△606	△6,501	
	四半期包括利益	—	—	19,740	—	△606	△6,501	
	自己株式の取得	—	—	—	△11	—	—	
	自己株式の処分	—	△1	—	1	—	—	
	配当金 7	—	—	△28,831	—	—	—	
	株式報酬取引	—	75	—	—	—	—	
	支配継続子会社に対する持分変動	—	5,873	—	—	—	—	
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△498	—	606	△107	
	非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	所有者との取引額合計	—	5,947	△29,330	△10	606	△107	
	2019年6月30日残高	147,143	652,741	1,230,527	△180,680	—	84,121	

  

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
注記		その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	資本合計	
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分					
	2019年4月1日残高	△16,547	△2,532	71,650	1,926,337	65,422	1,991,759	
	会計方針の変更による累積的影響額 3	—	—	—	△1,302	—	△1,302	
	遡及処理後期首残高	△16,547	△2,532	71,650	1,925,034	65,422	1,990,456	
	四半期利益	—	—	—	19,740	961	20,702	
	その他の包括利益	83	△154	△7,178	△7,178	242	△6,936	
	四半期包括利益	83	△154	△7,178	12,561	1,204	13,765	
	自己株式の取得	—	—	—	△11	—	△11	
	自己株式の処分	—	—	—	0	—	0	
	配当金 7	—	—	—	△28,831	△2,099	△30,931	
	株式報酬取引	—	—	—	75	—	75	
	支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5,873	11,576	17,449	
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	498	—	—	—	
	非金融資産への振替	—	△223	△223	△223	—	△223	
	その他	—	—	—	—	230	230	
	所有者との取引額合計	—	△223	275	△23,118	9,707	△13,410	
	2019年6月30日残高	△16,464	△2,910	64,746	1,914,477	76,333	1,990,811	

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	80,138	27,514
減価償却費及び償却費	47,904	53,636
引当金の増減額(△は減少)	△1,651	△2,443
受取利息及び受取配当金	△5,299	△6,166
支払利息	3,354	3,578
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	94,200	89,310
棚卸資産の増減額(△は増加)	△31,549	△20,651
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△51,537	△40,401
その他	△28,816	△50,246
小計	106,744	54,131
利息及び配当金の受取額	7,583	8,663
利息の支払額	△3,216	△3,507
法人所得税の支払額	△39,090	△16,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,020	42,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	△63,775	△79,916
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	85	268
投資の取得による支出	△3,093	△2,458
投資の売却による収入	4,846	516
その他	511	5,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,425	△76,335

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,273	1,175
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	5,999
長期借入れによる収入	67,434	18,307
長期借入金の返済による支出	△80,554	△2,031
社債の発行による収入	20,000	60,000
自己株式の取得による支出	△16	△11
親会社の所有者への配当金の支払額	△28,846	△28,849
その他	△3,056	△12,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,766	42,287
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△245	△1,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,583	7,343
現金及び現金同等物の期首残高	75,117	82,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,700	89,632

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

#### （IFRS第16号「リース」の適用）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、IFRS第16号）を適用しております。

##### （i）借手としてのリース

IFRS第16号は、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則すべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しております。ただし、短期リースおよび少額資産のリースについては、認識の免除を適用し、使用権資産およびリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用を計上しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日（2019年4月1日）に認識する方法を採用しております。当第1四半期連結会計期間において、比較情報の修正再表示は行っておりません。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かの判断については、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、国際会計基準第17号「リース」（以下、IAS第17号）およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降は、IFRS第16号の規

定に基づき判断しております。

(ii) 貸手としてのリース

貸手のリースについては、契約の形式ではなく取引の実質に応じてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類しております。ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。

サブリースを分類する際は、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

オペレーティング・リースにおいては、対象となる資産を要約四半期連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料はリース期間にわたり定額法により収益として認識しております。

I F R S 第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首において、資産合計は104,408百万円増加、負債合計は105,711百万円増加、利益剰余金は1,302百万円減少しております。

適用開始日（2019年4月1日）現在のリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は0.6%であります。

I A S 第17号を適用して開示した前連結会計年度末現在における解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末（2019年3月31日）現在における解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額（追加借入利率で割引後）	32,974
前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	51,375
適用開始日現在で認識した解約不能でないオペレーティング・リース契約等	72,738
適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	157,087

I F R S 第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を採用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

なお、I F R S 第16号の適用に伴い、前連結会計年度の連結財政状態計算書において表示していた「社債、借入金及びリース債務」は、「社債、借入金及びリース負債」に変更しております。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール㈱」、「JFEエンジニアリング㈱」、および「JFE商事㈱」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	592,420	89,757	245,697	927,875	—	927,875
セグメント間の売上収益	100,664	3,099	41,582	145,346	△145,346	—
合計	693,085	92,857	287,279	1,073,221	△145,346	927,875
セグメント利益	64,128	2,025	10,277	76,431	3,707	80,138
税引前四半期利益						80,138

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益1百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資利益3,192百万円、その他セグメント間取引消去等513百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	580,505	110,183	236,720	927,409	—	927,409
セグメント間の売上収益	86,178	3,101	49,959	139,239	△139,239	—
合計	666,683	113,285	286,680	1,066,649	△139,239	927,409
セグメント利益	14,522	4,997	7,901	27,421	92	27,514
税引前四半期利益						27,514

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社損失△99百万円、ジャパン マリンユナイテッド㈱に係る持分法による投資損失△1,004百万円、その他セグメント間取引消去等1,196百万円であります。全社損失は、当社の損失であります。

## 6. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第25回無担保社債	2018年5月21日	20,000	0.260%	なし	2025年5月21日

償還した社債はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第27回無担保社債	2019年5月27日	30,000	0.170%	なし	2024年5月27日
当社	第28回無担保社債	2019年5月27日	10,000	0.260%	なし	2026年5月27日
当社	第29回無担保社債	2019年5月27日	20,000	0.365%	なし	2029年5月25日

償還した社債はありません。

## 7. 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,834	50	2018年3月31日	2018年6月22日

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	28,831	50	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 普通株式の配当金28,831百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金30百万円が含まれております。



## 8. 売上収益

### (1) 売上収益の分解

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	448,222	86,121	137,600	△62,027	609,916
その他	244,862	6,736	149,678	△83,318	317,958
合計	693,085	92,857	287,279	△145,346	927,875
財またはサービスの移転時期					
一時点	639,709	729	287,247	△139,674	788,011
一定の期間	53,375	92,128	31	△5,671	139,863
合計	693,085	92,857	287,279	△145,346	927,875

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	446,348	105,970	142,499	△62,761	632,057
その他	220,334	7,314	144,180	△76,478	295,352
合計	666,683	113,285	286,680	△139,239	927,409
財またはサービスの移転時期					
一時点	615,864	687	286,658	△132,987	770,222
一定の期間	50,819	112,598	21	△6,252	157,186
合計	666,683	113,285	286,680	△139,239	927,409

### (2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。

## 9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
受取配当金	4,961	5,552
為替差益	2,876	—
その他	4,415	5,708
合計	12,253	11,260

## 10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
固定資産除却損	3,213	3,398
為替差損	—	2,589
その他	2,362	1,879
合計	5,575	7,866

## 11. 1株当たり四半期利益

### (1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	98.51	34.28
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	98.51	34.27

### (2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	56,790	19,740
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	56,790	19,740
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	56,790	19,740
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	576,515	575,844
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	170
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	576,515	576,015

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、614千株であります。

## 12. 金融商品

### (1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価格および公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,040,824	1,050,235	1,004,692	1,013,928
社債	109,706	110,895	169,460	171,241

長期借入金および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

### (2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1： 同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3： 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	21,325	—	21,325
その他	—	3,982	—	3,982
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	254,609	—	57,701	312,311
出資金	—	—	6,499	6,499
合計	254,609	25,308	64,201	344,119
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,383	—	4,383
合計	—	4,383	—	4,383

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	21,400	—	21,400
その他	—	4,151	—	4,151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	246,623	—	56,011	302,634
出資金	—	—	6,560	6,560
合計	246,623	25,552	62,571	334,747
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	6,765	—	6,765
合計	—	6,765	—	6,765

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非上場ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	67,435	64,201
その他の包括利益(注)	854	△1,280
取得	—	559
売却	△0	△38
その他	886	△870
期末残高	69,175	62,571

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

### 13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
有形固定資産の取得	251,365	265,402

### 14. 偶発債務

#### (1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
共同支配企業	17,286	16,648
関連会社	857	845
その他	20,595	26,615
合計	38,738	44,110

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性がある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
関連会社に対する保証限度額	11,605	11,340

#### (2) 訴訟等

該当事項はありません。

### 15. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第 1 【保証会社情報】

#### 1 【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第 1 四半期 会計期間末 現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第17回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2011年 6月8日	30,000	—	30,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000	—	10,000	—
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (J F E スチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000	—	20,000	—
合 計	—	60,000	—	60,000	—

(注) 保証会社は J F E スチール(株)であります。

#### 2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	J F E スチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北野 嘉久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第17期事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報を参照ください。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 柿 木 厚 司 殿

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 芳 宏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 哲 也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稻 吉 崇	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。